



埼玉県議会議員 [自由民主党] 北第 3 区 (深谷市・美里町・寄居町)

神尾たかよし 活動レポート REPORT

令和 8 年
7 月 15 日
113 号

自由民主党埼玉県支部連合会 総務会長

令和元年度 埼玉県議会議員 (第 122 代)

令和 8 年度
所属委員会

- 常任委員会 / 警察危機管理防災常任委員会
- 特別委員会 / 自然再生・循環社会対策特別委員会
- 図書室委員会

埼玉県議会 自由民主党県政調査事務所

神尾たかよし事務所

深谷市針ヶ谷 399-1

TEL 048-585-3929 FAX 048-585-5149

保育士の確保と保育の質の向上に向けた取り組みについて

埼玉県は県外への保育士流出問題や将来の必要数増加に対応するため、2026年も独自の大幅な予算措置や就業支援を展開しています。県内での**資格取得支援、就職準備金の貸与、手当の拡充**などを積極的に進めており、国に対しても追加の財政支援を要望しています。具体的な主な確保政策と支援内容は以下の通りです。

1. 就職・復職支援新卒保育士就職準備金貸付

新卒者を対象に最大 40 万円の就職準備金を無利子で貸与。県内の保育施設に一定期間勤務することで返還が免除されます。

■潜在保育士再就職支援

ブランクのある方への就職準備金貸付を通じて、復職時のハードルを下げています。

■学生向け修学資金貸付

指定保育士養成施設に通う学生に最大 160 万円を貸与し、卒業後に県内で 5 年間働くと返還が全額免除されます。

2. 処遇改善とキャリア支援国の制度への上乗せ

国の処遇改善加算に加え、自治体独自の支援を推進しており、大野知事も国に対して更なる給与水準の引き上げと財政支援を直接要望しています。

■埼玉県独自の上乗せ支援

例えば、私立保育所等に新規就職する保育士向けに、最大 90 万円 (年間最大 18 万円 × 5 年間) の奨学金返済支援事業を実施しています。

3. 労働環境の改善保育補助者の配置促進

保育士資格を持たないスタッフを雇用するための費用補助を行い、事務作業や周辺業務を分担させることで、保育士の負担軽減を図っています。

埼玉県議会議員

神尾 高善

埼玉県独自のサポート制度

就職先が決まったら、お仕事に必要なものを揃えましょう！

新卒保育士 就職準備金貸付

貸付額
就職準備金 **20** 万円
(2 年で返還免除)

or

貸付額
就職準備金 **30** 万円
(2 年で返還免除)



POINT



- ・引っ越し費用、被服の用意など、就職の準備費用に活用できます。
- ・県外から転居した場合、貸付額にさらに 10 万円加算！
- ・県内保育所等に 2 年間または 3 年間勤めると返還免除になります。

奨学金を返済しながら働く保育士さんを応援します！

保育士奨学金返済支援

18 万円 × **5** 年間で最大 **90** 万円

補助額
年額 **18** 万円
(月額 15,000 円)

補助期間
5 年間



一人暮らしを始めた保育士さんを応援します！

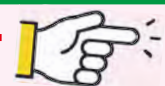
保育士宿舍借上 補助事業

補助額
月額最大 **75,000** 円

※市町村によって補助額が異なります。



POINT



- ・家賃補助を行う保育所等を支援し、保育士さんの家賃負担を軽減します。

介護・看護の人材確保と定着の推進について

超高齢社会を支える介護・看護現場は、私たちの暮らしにとってなくてはならない重要な基盤です。私は県議会議員として、令和8年度も引き続き「**埼玉県介護・看護人材の確保・定着推進**」に最優先で取り組んでまいります。

県が推進する介護・看護の事業等を通じて、担い手の確保と資質向上、そして何よりも現場で働く皆様の処遇改善を強力に推進し、誰もが安心して医療を受けられるとともに歳を重ねられる地域社会の実現を目指します。

1 介護人材の確保・定着について

(1) 介護職員への奨学金返済支援(新規)

奨学金等を返済しながら県内事業所で働く介護職員に対して、介護事業所等を通じた奨学金返済支援を新たに実施します。



(2) 外国人介護人材確保対策の推進

特定技能外国人等を本県に呼び込むため、段階に応じた支援策を講じることで外国人介護人材の確保を目指します。

(3) 介護事業所等の海外現地における介護人材確保支援

介護事業所等が行う海外現地における介護人材確保のため、送り出し機関との関係構築・連携強化、海外現地での説明会の開催等の情報収集に係る費用について、その経費の一部を補助します。

(4) 介護人材確保促進事業

介護未従事者等向けに求人情報を掲載したポータルサイトを運営するとともに、職場体験研修やオンラインを活用した入門的研修及び就職先とのマッチングを実施する。また、市町村が行う介護人材確保に関する経費の一部補助や、優良介護事業所認証事業などを実施する。

(5) 介護人材定着促進事業

・資格取得支援 ・就業定着支援 ・キャリアアップ研修 ・介護支援専門員研修受講支援

(6) ハラスメント対策推進事業

ハラスメントに関する相談窓口の設置やハラスメント対策研修の実施、複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合の費用補助を行います。

2 看護人材の確保・定着について

(1) 潜在看護師就業後継続支援補助事業

潜在看護師の採用後、知識・技術に関する研修受講に係る費用等を医療機関が支給した場合に、その一部を医療期間に補助します。

5万円(1人当たり補助上限額)

(2) 県外看護師就業支援金等補助事業

病院が県外で勤務する看護師を採用し、就職支援金等を支給した場合に、その一部を病院に補助します。

10万円(1人当たり補助上限額)

(3) 看護師の奨学金返還支援事業

医療機関が新卒看護師等の日本学生支援機構奨学金等に係る返還金を補助する場合、県がその一部を補助します。

年額9万円(1人当たり補助上限額:最長5年間)

